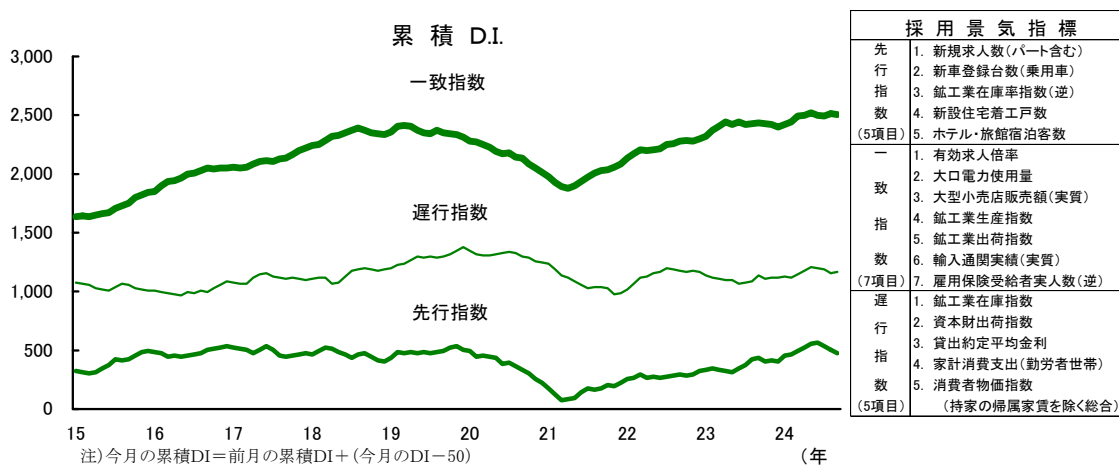


1. 景気動向指数

平成 24 年 9 月の景気動向一致指数は、鉱工業生産指数、輸入通関実績（実質）、雇用保険受給者実人数（逆）の 3 項目がプラスとなったものの、全体では 42.9%と 2 カ月ぶりに 50%を下回った（7 項目のうちプラス 3、マイナス 4）。

先行指数は、新設住宅着工戸数の 1 項目がプラスとなったものの、全体では 20.0%と 3 カ月連続で 50%を下回った（5 項目のうちプラス 1、マイナス 4）。

遅行指数は、鉱工業在庫指数、家計消費支出（勤労者世帯）、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の 3 項目がプラスとなり、全体では 60.0%と 4 カ月ぶりに 50%を上回った（5 項目のうちプラス 3、マイナス 2）。



景気動向指数：景気に敏感な経済指標を複数取り上げ、それぞれの値を 3 カ月前の値と比較して増加したものの割合を出したもの。景気の現状を表す一致指数と、一致指数に数カ月先行して動き、景気の先行きを表す先行指数、数カ月遅れて動く遅行指数の 3 つがある。一致指数が数カ月連続して 50%を上回った場合、景気が上昇局面にあることを示す。

景気動向指数の算出方法

$$\text{景気動向指数} = (\text{プラス項目数} + \text{横ばい項目数} \times 0.5) \div (\text{プラス項目数} + \text{横ばい項目数} + \text{マイナス項目数}) \times 100(\%)$$

2. 鉱工業生産

9 月の鉱工業生産指数は、94.6 で前年比 1.4%減と 2 カ月ぶりに前年を下回った。

主要業種別にみると、食料品（11.2%増）、電子部品・デバイス（1.0%増）などは前年を上回ったものの、繊維（6.0%減）、化学（3.3%減）などは前年を下回った。

3. 建設関連

① 公共工事

11 月の公共工事請負高は、99 億 100 万円で前年比 6.7%減と 2 カ月ぶりに前年を下回った。

発注者別にみると、国が 29.2%増、県が 13.1%減、市町村が 3.3%減、その他（独立行政法人等）が 42.8%減となった。

② 着工建築物

10 月の着工建築物は、棟数が 506 棟で前年比 8.7%減、床面積は 94,852 ㎡で 0.8%増となった。内訳をみると、居住用は棟数 2.5%増、床面積 10.4%増となり、非居住用は棟数 38.7%減、床面積 11.6%減となった。

非居住用の床面積を用途別にみると、鉱工業用 52.6%減、商業用 34.6%減、サービス業用 18.0%減となった。

③ 住宅着工

10月の新設住宅着工戸数は、687戸で前年比31.6%増と3カ月連続で前年を上回った。
利用関係別にみると、持家は8.5%増、貸家は78.2%増、分譲は14.7%増（マンションは前年0戸→本年0戸、一戸建てが同34戸→39戸）となった。

4. 個人消費関連

① 大型小売店販売動向

10月の大型小売店販売額は、69億7,900万円で前年比2.5%減と2カ月連続で前年を下回った。

商品別では、衣料品は19億6,100万円で5.8%減、飲食料品は27億7,200万円で0.6%減、その他計は22億4,600万円で2.0%減となった。

② 乗用車新車販売動向

11月の乗用車新車登録台数は、1,616台で前年比5.3%減と3カ月連続で前年を下回った。
車種別にみると、普通車が660台で20.1%減となり、小型車は956台で8.6%増となった。

5. 空港乗降客数

10月の宮崎空港乗降客数は、23万4,174人で前年比6.3%増と10カ月連続で前年を上回った。

乗客数は11万5,707人（前年10万8,975人）と増加し、降客数も11万8,467人（前年11万1,365人）と増加した。

6. 消費者物価指数

10月の宮崎市の消費者物価指数は、100.0で前年同月と同数だった。

これを費目別にみると、光熱・水道（2.9%増）、交通・通信（0.9%増）など6費目は上昇したものの、教養娯楽（1.1%減）、食料（0.8%減）など3費目は下落した。

7. 企業倒産

11月の企業倒産件数は、4件で前年比100.0%増となった。負債金額は1億9,100万円で前年比92.9%増と前年を上回った。

業種別は、建設業2件、製造業1件、サービス業1件となっている。

8. 雇用情勢

10月の有効求人倍率は、0.70倍で前月と同数だった。

新規求人数は、7,985人で前年比15.2%増となった。

建設業（33.1%増）、卸売業・小売業（18.6%増）、医療・福祉（11.9%増）など13業種が増加となった一方で、サービス業（他に分類されないもの）（12.3%減）など5業種が減少した。

雇用保険受給者数は、6,822人で前年比3.4%減と5カ月連続で減少した。

〈今月のトピックス〉～ 宮崎県の宿泊施設数

厚生労働省がまとめている「衛生行政報告例」によると、平成23年度末時点で、県内で営業するホテルは132施設あり、前年より1施設増加、客室数は11,010室と前年比3.5%増加した。一方、旅館は6施設減少し、客室も5,051室と同1.3%減少した。

平成13年度と比較すると、ホテルは施設数（17.9%増）、客室数（31.7%増）ともに増加しているのに対し、旅館は施設数（26.6%減）、客室数（26.3%減）ともに減少している。

図表 宮崎県のホテル・旅館の施設・客室数

(単位:施設、室、%)

	ホテル営業				旅館営業			
	施設数	前年比	客室数	前年比	施設数	前年比	客室数	前年比
平成13年	112	▲ 0.9	8,363	▲ 0.9	531	▲ 1.1	6,851	▲ 1.6
14	115	2.7	8,859	5.9	515	▲ 3.0	6,697	▲ 2.2
15	120	4.3	9,435	6.5	481	▲ 6.6	6,271	▲ 6.4
16	125	4.2	9,499	0.7	470	▲ 2.3	6,167	▲ 1.7
17	126	0.8	9,793	3.1	465	▲ 1.1	6,064	▲ 1.7
18	126	0.0	9,853	0.6	440	▲ 5.4	5,643	▲ 6.9
19	127	0.8	10,039	1.9	429	▲ 2.5	5,515	▲ 2.3
20	129	1.6	10,478	4.4	419	▲ 2.3	5,422	▲ 1.7
21	132	2.3	10,545	0.6	406	▲ 3.1	5,259	▲ 3.0
22	131	▲ 0.8	10,642	0.9	396	▲ 2.5	5,115	▲ 2.7
23	132	0.8	11,010	3.5	390	▲ 1.5	5,051	▲ 1.3
増減率13/23		17.9		31.7		▲ 26.6		▲ 26.3

注)年度末現在

資料)厚生労働省「衛生行政報告例」